

ワーク・ライフ・コンフリクトと子育て意識の国際比較

Comparative study on work-life conflict and people's perceptions on child-rearing

大石亜希子 (千葉大学)

Akiko S. Oishi (Chiba University)

oishi@le.chiba-u.ac.jp

問題の背景

ワーク・ライフ・バランスの実現は、政府の少子化対策においても重要なトピックの 1 つとされている。日本では 2007 年 12 月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が策定され、育児休業制度の拡充や短時間勤務制度の導入、保育所定員の拡大などの施策が進められてきた。育児休業給付金の受給者数は 2015 年には 30 万人に迫り、3 歳未満児の子どもを持つ母親の就業率はこの 10 年間に大幅な上昇を見せている。

それにもかかわらず、内閣府の実施した国際意識調査によると、今日なお多くの国民が「日本は子育てがしにくい国だ」という意識を持っており、そのように考える人々の割合は国際的にみても高い。実態としては仕事と家庭を両立させている母親が増加しているにもかかわらず、なぜ人々の意識は子育てに対してネガティブなのであろうか。果たしてどのような人々が両立困難を抱えているのであろうか。本研究では、内閣府が実施した国際意識調査の個票を用いて、人々の子育て意識の決定要因を探るとともに、両立困難に直面している人々の属性を明らかにする。これらの分析を通じて、少子化対策への示唆を得ることが本研究の目的である。

分析枠組み

分析に使用するデータは内閣府子ども・子育て本部が 2015 年 10～12 月に日本、フランス、スウェーデン、イギリスの 4 か国を対象に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」（以下、「意識調査」）の個票である。調査対象者は各国の 20～49 歳までの男女で、日本については住民基本台帳による層化二段無作為抽出を行い、他の 3 か国については割当法を用いた。有効回収数は日本 754 人、フランス 715 人、スウェーデン 700 人、イギリス 729 人である。¹

分析はまず、子育てのしにくさを感じている人々の属性を明らかにした。使用したのは、意識調査における「〇〇（国名）は、子供を生み育てやすい国だと思いますか。あなたの考えにもっとも近いものを 1 つだけ選んでください」という質問である。否定的な回答をした場合は 1、そうでない場合は 0 となる二値変数を被説明変数として、ロジスティック回

¹ 調査の概要については下記を参照。

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h27/zentai-pdf/pdf/s1.pdf>

帰分析を行った。

つぎに、両立困難を抱えている人々の属性を明らかにする。使用したのは、意識調査における3つのワーク・ライフ・コンフリクト指標である。具体的には、

- (a) 仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない事や育児ができなくなっていると感じる。
- (b) 仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる。
- (c) 家事（や育児・介護）の負担があるために仕事に集中することが難しくなっていると感じる。

である。(a)から(c)までの質問への回答は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」、および「わからない」の6つの選択肢から選ぶようになっている。

個々の指標、および3つの指標の集計値を用いてワーク・ライフ・コンフリクトに影響する要因を、とくに労働時間との関係に着目して分析した。

結果

子育てに対する意識については、他の国々と比較して、日本では年齢や配偶関係などの個人属性よりも労働時間の長さが子育てについての意識に影響していることが明らかになった。具体的には、日本では週労働時間が40時間未満であれば無職の場合と有意差はないが、40時間以上では長時間労働であるほど子供を生み育てにくいと回答する確率が上昇する。一方、フランスでは週30時間未満で働く場合に、子供を生み育てにくいと感じる確率が無職者よりも有意に低い。また、フランスでは大卒者ほど子供を生み育てやすいと回答するのに対し、日本では逆に大卒者ほど子供を生み育てにくいと回答する傾向にある。

両立困難に関しては、他国と比較して日本では子育て中であるかどうかに関わりなく、長時間労働になるほど家庭生活が圧迫され、ワーク・ライフ・コンフリクトが高まる傾向にある。

(注記)「少子化社会に関する国際意識調査」は、内閣府子ども・子育て本部より目的外使用許可を得ている。また、本研究は科学研究費補助金基盤(C)「女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する国際比較研究」(課題番号26380358)(研究代表者・大石亜希子)の助成を得ている。